

[19]

氏名	とよだ じゅんこ 豊田 順子
博士の専攻分野の名称	博士（外国語教育学）
学位記番号	外博第34号
学位授与の日付	2022年3月31日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位論文題目	Willingness to Communicate in Adolescent EFL Learners: Exploring Situational WTC and WTC-Facilitating Language Instruction
論文審査委員	主査教授 八島 智子 副査教授 竹内 理 副査教授 守崎 誠一 専門審査委員 教授 廣森 友人（明治大学）

## 論文内容の要旨

豊田順子氏の博士学位請求論文 *Willingness to Communicate in Adolescent EFL Learners: Exploring Situational WTC and WTC-Facilitating Language Instruction*（中学生 EFL 学習者の外国語を使う意思：状況的 Willingness to Communicate (WTC) と WTC 促進を目指す英語指導に関する調査）は、Phase 1 と Phase 2 に行われた4つの研究を中核として、8章から成り立っている。

### 導入部

- 第1章：Introduction（序章）
- 第2章：Literature Review（関連先行研究の概観）
- 第3章：The Study Context（研究が行われたコンテキスト）

### Phase 1

- 第4章：Study 1（研究 1 Situational WTCを予測する要因を分析する量的研究）
- 第5章：Study 2（研究 2 教育介入によるSituational WTCの変化を分析する混合  
法研究）

## Phase 2

第6章：Study 3（研究 3 教育介入の中でどのような要因が複雑に働き Situational WTC に影響するかを探る質的研究）

第7章：Study 4（研究 4 教育介入を通してWTCに関連する心理がどのように変化したかを探る質的研究）

## 結論部

第8章：Conclusion（結論）

References（引用文献、108編）

Appendices (A-H)（付録）

今日様々な分野でグローバル化が進むなか、国際的共通言語となっている英語を用いて国際的な活動に参加できる人材を育成することは、重要な教育的課題となっている。文部科学省も、外国語科目におけるコミュニケーション活動を通して、コミュニケーション能力の開発と積極的にコミュニケーションを図る態度の涵養を目指してきた。その一方で、多くの先行研究において、日本の学習者の英語使用頻度の低さが指摘されてきた。このことを踏まえ、本研究においては、英語学習初期段階の学習者の英語使用への積極性や関連する学習者心理を調べるため、応用言語学で研究蓄積のある **Willingness to Communicate in an L2**（**L2 WTC**: 自発的に外国語を使う傾向）という、コミュニケーション学をベースとした構成概念に注目し、調査を実施している。

本研究は、英語学習初期段階の中学生を対象に1) **L2WTC** に影響を与える要因を把握し、2) **WTC** 発達の様相を理解することを目的として行われた。この博士論文は、これらの目的を達成するために行った4つの実証研究を中核とした全8章から構成されている。

第1章では、文部科学省が英語のコミュニケーション能力を高める教育を推進してきた一方で、英語授業内の大学生の沈黙が問題となっていることを指摘している。この問題に取り組むためには、大学入学以前の若年層を対象に **L2WTC** の研究を行う必要性があることを唱えて、本論の目的の説明に至る。

第2章の前半では、現在までに行われた **WTC** の先行研究を概説している。アメリカのコミュニケーション学における、人の性格としての **WTC** の研究に端を発し、それが応用言語学に導入された経緯、特に、外国語教育に関連の深い **situational WTC**（その場その場で変動する状況的 **WTC**）の定義と、これに影響を与える要因を探る研究を紹介している。先行研究を展望し、日本の外国語授業実践、特に中等教育における調査の必要性を唱えている。第2章の最後に、本研究の介入授業をデザインするために参照した **Task-based learning**（**TBL**:タスク中心学習）の先行研究を紹介し、2章を締めくくっている。

第3章では、研究対象校 A 中学校について、英語教育の概要、研究協力者・参加者(日本人英語教員、アメリカ人教員、生徒)と、タスクを用いた授業介入デザインについて紹介し

ている。また教育的介入調査を実施する上で必要となった倫理的配慮について報告されている。

続く第4章から第7章は、前述の研究目的を達成するための研究群である。研究は Phase 1 と Phase 2 (Phase 1 の翌々年に実施) から成り立ち、どちらも A 中学校で行った。Phase 1 で行った調査は3年生135名を対象としており、第4章と第5章で報告している。Phase 2 は翌々年に3年生7名を対象として調査し、第6章と第7章でその報告をしている。

第4章では、量的調査 Study 1 について報告している。先行研究で確立された WTC や動機づけ理論をベースに 2 種類の質問紙: A) 英語学習者の一般的特性 (例えば、動機づけや英語使用に対する自信や不安) を測定する質問紙、B) 毎タスク時の situational WTC と関連する変数を測定する質問紙を作成し、A) は初期に 1 回、B) は毎タスク活動直後に計 5 回実施した。質問紙の回答を 5 回の重回帰分析により分析した結果、perceived situational task competence (その場でタスクができると感じる) が situational WTC の最も重要な予測要因であることが明らかとなった。その他、situational task engagement (その場のタスクの参加意欲)、L1 WTC (日本語の WTC)、L2 WTC (英語の WTC) なども予測要因であることを見出した。Study 1 の結果は、学習者がタスク時に英語使用頻度を高めるためには、学習者の一般的特性よりも、学習者がタスク時にその場その場で感じる自信や楽しさの充足が重要であることを示している。

第5章では混合研究法によって実施された Study 2 について報告している。実践の直後に 5 回測定した situational WTC の変化について、分散分析と多重比較によって分析したところ、学習者の situational WTC は有意にプラスの方向に変化したことが示された。この結果を補完するため、自由記述を質的に分析した結果、授業介入後半に進むにつれて、英語使用の自信が高まり、使用頻度も増えたこと、またそれには、仲間と有意味な本物のコミュニケーションを楽しみたいという願望が大きく関わっていることが明らかとなった。

Phase 2 においては、2年後に同じ A 中学校の英語使用経験が豊富な中級英語学習者 2 名と初級英語学習者 5 名を含む 7 名の中学生を対象に、質的研究を行っている。Phase 1 で明らかになった全体的な傾向を受けて、Phase 2 の Study 3 と 4 においては、生徒の心理をより深く探るために、少数を対象にした精緻な質的分析を行っている。

第6章では、Study 3 の質的調査結果を報告している。situational WTC への影響要因を探るために、Phase 1 と同様の介入授業を行い、その直後の刺激再生面接法によるデータを採取した。その結果、L2WTC に影響する 2 種類の状況的要因 1) 対話相手の影響、2) タスクコンディションの影響、が明らかになった。対話相手の影響としては、対話の相手が積極的にコミュニケーションをとろうとする努力や姿勢を見せるかどうか、対話相手との英語能力レベルの差、対話相手との関係性が含まれている。「タスクコンディションの影響」には、タスクのトピック、タスクの難易度、コミュニケーションのゴール、タスクの実施方法、などである。例えば、対話相手が懸命に身振りや言い換えなどを用いて意思疎通を図ろうとする姿勢を見せるとき、対象者の situational WTC は刺激された。また、初級者は上級者の流暢な英語と自身の英語の差に不安を感じ自信を失くして口数が少なくなる傾向が

あることなどが報告されている。

第7章では授業介入期間を通して、調査対象者の WTC や関連する心理がどのように変化したのかを報告している。その結果、3つの変容のタイプを抽出した。第1のタイプは、インタラクションの経験を重ねるうちに、英語を間違えることへの不安が薄れて、言語使用の自信が増し、授業内でも授業外でも英語使用の積極性が高まったという変容のタイプ。第2に、自意識が強く頑ななため、コミュニケーションに対する肯定的な変化がないというタイプ。さらに、第3のタイプとして、幼少期からの豊富な英語使用経験を持つ学習者に見られる一定した高い WTC や動機づけの維持について報告している。初級学習者の中の数人に、WTC やコミュニケーション情意が肯定的に変化する傾向が見られたこと、また個人差があることが明らかとなった。

本論文の最終章である第8章では、本論文で報告された4つの調査結果の要約と限界点が述べられている。限界点はあるものの、Phase 1 と Phase 2 の介入研究を通して、研究対象者のタスク時の WTC の予測要因が明らかにされ、学習者の成長の様子が浮き彫りにされた。これまで英語使用経験のほとんどなかった学習者が、介入を通して、言語使用不安が軽減され、英語でのコミュニケーションの楽しみを理解し、それが英語使用や異文化交流の願望につながったことなどは意義がある。締めくくりとして、本研究を通して第二言語習得研究の未開拓であった分野に一定の貢献ができたことを述べている。

## 論文審査結果の要旨

論文の提出に先立ち、提出要件審査委員会(委員:八島智子、竹内 理、守崎誠一各教授)は、豊田 順子氏が本研究科の定める「博士論文(課程博士)審査に関する覚書」の論文提出基準を満たしているかどうかを確認した。その結果、同氏は、1) 必要単位(10単位)を取得済みであり、博士論文のテーマと関連する分野で 2) 論文3編(査読あり国際誌掲載論文2編)、3) 口頭発表5回(うち国際大会4回)を有し、4) 博士論文聴聞会(2021年6月5日)も重大な問題の指摘なく終了しており、論文提出のすべての要件を満たしていることが確認できたため、研究科委員会(2021年7月28日開催)に報告し、同氏からの論文提出を承認する決議を得た。これを受けて2021年9月29日に豊田氏から提出された論文を学位請求論文として受理し、研究科委員会(2021年10月13日開催)において承認された論文審査委員会(主査:八島智子、副査:竹内 理、副査:守崎誠一各教授;学外委員:廣森友人明治大学教授)での審査に入った。同時に所定の閲覧期間と手続きをもって、研究科構成専任教員への論文開示も行った。

提出された英文論文(158頁)では、日本の公立中学校に在籍する、いわゆるコミュニカティブな英語教育を受けた経験のない中学生を対象に、TBLを基礎とした授業実践5回シリーズを2度(Phase 1と2)それぞれ3ヶ月かけて実施し、その心理的側面(特にL2WTC)

への効果を見たものである。大学生を対象とした研究はある程度蓄積されているものの、中学生を対象とした研究は極めて珍しい。学校現場の全面的な協力を得た上で、普段授業を担当している教員と ALT の協力を得て、綿密な授業実践デザインを使って介入した意欲的な研究である。また、研究方法においては、Phase 1 においては、質問紙を使った量的研究と混合法研究を組み合わせ、Phase 2 においては、学習者のインターアクションを録画した上で、その映像を見せながらインタビューするという刺激回想法を介入段階で3回用い、さらに介入初期と最後の2回、半構造化面接を行なうなど、多種多様なデータ収集方法を使用している。Phase 2 の質的研究はオープン・コーディング及びカテゴリー化のプロセスにより丁寧に読み解き、どのような状況で学習者の話したいという気持ちが刺激されるか、あるいはその意欲が消失するか、さらに、介入を通じた学習者の心理の変化を浮き彫りにしている。この作業を通して、学習者がクラスメートとの英語でのやり取りで、真のコミュニケーションが起こる状況を楽しみ、さらに積極的に話そうとする気持ちが起こってくる様子を、学習者の語りを通して生き生きと描いた点は高く評価できる。

上記に加え、以下の6点からも、本論文は優れているものと判断することができる。

- (1) 質的・量的データの収集に多様な手法を使い、極めて厚いデータをとっていること、
- (2) また分析方法も量的データには重回帰分析と分散分析、質的データには刺激回想法、GTA (グラウンデッド・セオリ・アプローチ)を参考にした分析方法など、多種の方法を適所に用い、研究課題に明確な回答を出そうとしていること。
- (3) 中学生の教育現場での研究ということに十分に配慮し、授業実践を受けられない生徒が出ないよう、1学年の3クラス全ての学生を対象とした介入を2回行なっていること。
- (4) 授業者や TA と綿密な準備を行った上で実施を依頼し、研究の客観性を担保したこと。さらに授業者の協力を得ることで、普段の生徒の生活を変えることなく、彼らの置かれた状況で自然な姿を観察できる実践になっていること。
- (5) L2WTC の研究を、日本の中等教育現場という新たな教育環境で実施し、その対象を広げたこと。
- (6) コミュニケーション活動の経験がほとんどない学習初期の段階でも、授業デザインの工夫により、英語でコミュニケーションをする意欲が起こり、自然なやり取りを楽しむことができることを実証したこと。

なお、本論文では、研究参加者に対して十分な説明をおこない、彼らが同意のもとで参加する（あるいは辞退する）形式を採用していた。また、研究のいかなる時点でも、自らの意思でデータを撤回することを参加者に許容しており、研究倫理の面からも問題がないものと考えられる。

以上により、豊田順子氏の学位請求論文が、研究の方法や内容、記述の体裁や論理などすべてにおいて、本研究科の博士号に値する水準にあることを、審査委員会一同が認めた。